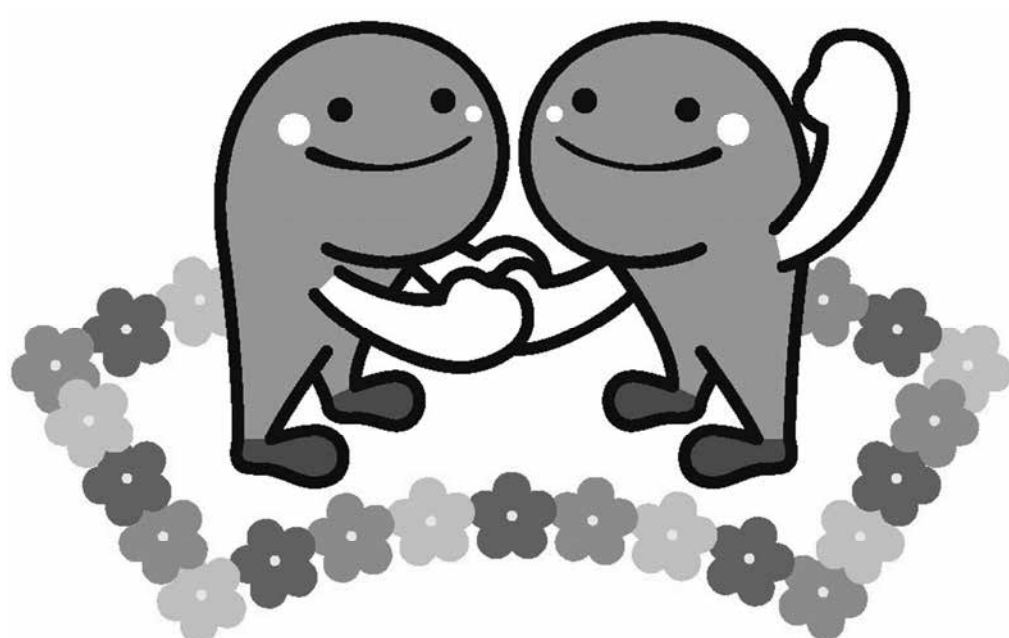


財 政 状 況

(第151回)

令和5年6月公表



高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

高 知 県

第151回 高知県財政状況

目 次

まえがき	1
1 令和5年度当初予算の概要	2
(1) 予算の総額	2
(2) 一般会計の概要	3
(3) 特別会計（企業会計を除く。）の概要	12
(4) 企業会計の概要	13
2 部局別主要施策の概要	14
3 県債及び一時借入金	43
(1) 県債	43
(2) 一時借入金	43
4 令和4年度補正予算の概要	44
5 県有財産の現況	45
6 公営企業業務状況	46
(1) 事業の状況	46
(2) 経理の状況	46
むすび	46

まえがき

この財政状況は、県民の皆様に県財政についてのご理解とご協力をいただくため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和5年度の当初予算を中心に、令和4年10月以降の財政運営の状況についてご報告します。

今回の予算の編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応を着実に進めるとともに、アフターコロナ時代の成長の原動力であるデジタル化、グリーン化、グローバル化の視点から、施策を一層強化するべく工夫を凝らしました。加えて、県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を一段と加速することとしました。

この結果、2月補正予算案に計上した物価高騰対策分を含む実質的な当初予算額は前年度とほぼ同規模である4,802億円となり、積極型の予算となっております。また、国の経済対策分を含む実質的な投資的経費は、対前年度比で32億円増となる1,203億円を確保しました。

このように、県勢浮揚に必要な施策を着実に実行する一方、財政運営の持続可能性を確保するため、歳入歳出両面で努力を重ねました。

まず、歳入面では、地方消費税清算金や地方交付税の増収で生じた前年度分の財源の活用などにより、必要な一般財源総額を確保しました。加えて、脱炭素の取り組みを加速するために創設された地方交付税措置率の高い地方債をはじめ、国の有利な財源を最大限活用し、一般財源の負担軽減を図っております。

歳出面においては、当面の感染拡大防止対策や物価高騰対策と併せて、今後の県勢浮揚に向けた施策を着実に実行できるよう、事業のスクラップアンドビルドの徹底を図り、マンパワーと財源の確保に努めました。

こうした一連の取り組みにより、令和5年度当初予算編成後の財政調整的基金は178億円を確保できる見込みとなっております。

また、臨時財政対策債を除く県債残高については、国の5か年加速化対策を活用したインフラ整備などで一時的に増加するものの、令和7年度をピークに逡減する見込みであり、今後必要な投資事業を実施しても安定的に推移する見通しを立てることができております。

しかしながら、依然、多額の財源不足が生じていることに加え、物価高騰の影響も続いており、当面は予断を許さない財政状況が続くものと予想されます。このため、今後も国に対し、地方交付税をはじめとする一般財源の確保について積極的に政策提言を行います。あわせて、歳入歳出両面から不断の見直しを行い、安定的な財政運営に努めてまいります。

以下、この令和5年度の当初予算を中心に、最近の財政状況について説明します。

1	令和5年度当初予算の概要	
(1)	予算の総額	
	○一般会計	4,784億57百万円
	前年度当初比	36億1百万円減 (0.7%減)
	○特別会計	2,946億7百万円
	前年度当初比	79億46百万円増 (2.8%増)
	○企業会計	223億67百万円
	前年度当初比	5億96百万円減 (2.6%減)
	○単純合計	7,954億31百万円
	前年度当初比	37億49百万円増 (0.5%増)

(2) 一般会計の概要
ア 款別予算の構成
(歳入)

款別	令和5年度当初		令和4年度当初		当年初		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比	
1 県	67,534,616	14.1	70,096,774	14.5	△ 2,562,158	△ 3.7	
2 地方消費税清算金	36,778,876	7.7	33,755,092	7.0	3,023,784	9.0	
3 地方譲与税	14,359,251	3.0	14,352,293	3.0	6,958	0.0	
4 地方特例交付金	303,657	0.1	145,803	0.0	157,854	108.3	
5 地方交付税	180,431,000	37.7	176,289,000	36.6	4,142,000	2.3	
6 交通安全対策特別交付金	182,000	0.1	182,000	0.1	0	0.0	
7 分担金及び負担金	2,476,141	0.5	2,468,759	0.5	7,382	0.3	
8 使用料及び手数料	4,931,803	1.0	5,033,182	1.0	△ 101,379	△ 2.0	
9 国庫支出金	79,087,439	16.5	86,045,948	17.9	△ 6,958,509	△ 8.1	
10 財産収入	870,703	0.2	924,402	0.2	△ 53,699	△ 5.8	
11 寄附金	27,032	0.0	15,310	0.0	11,722	76.6	
12 繰入金	29,377,630	6.1	24,769,518	5.1	4,608,112	18.6	
13 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0	
14 諸収入	13,006,160	2.7	14,067,487	2.9	△ 1,061,327	△ 7.5	
15 県債	49,091,000	10.3	53,912,000	11.2	△ 4,821,000	△ 8.9	
計	478,457,318	100.0	482,057,578	100.0	△ 3,600,260	△ 0.7	

(歳出)

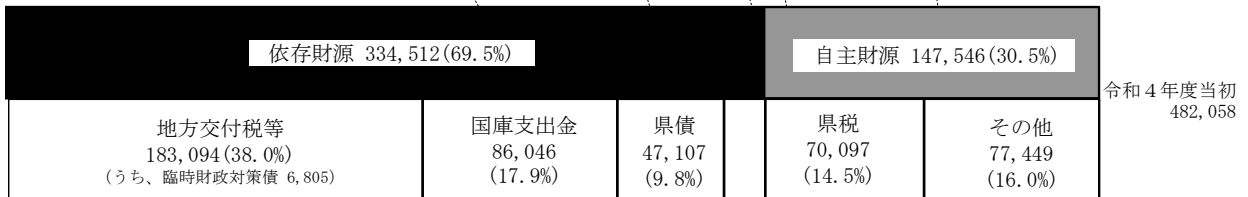
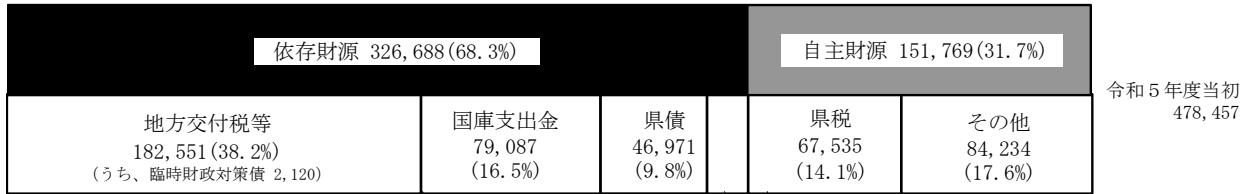
(単位:千円、%)

	款	別	令和5年度当初		令和4年度当初		当初		増減率
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比	
1	議	会	1,061,194	0.2	1,006,472	0.2	54,722	5.4	
2	総	務	13,408,456	2.8	14,616,552	3.0	△ 1,208,096	△ 8.3	
3	危	機	3,162,380	0.7	5,325,681	1.1	△ 2,163,301	△ 40.6	
4	健	康	93,294,674	19.5	91,448,691	19.0	1,845,983	2.0	
5	文	化	4,318,530	0.9	3,626,934	0.8	691,596	19.1	
6	産	業	5,962,734	1.3	6,155,253	1.3	△ 192,519	△ 3.1	
7	商	工	10,285,133	2.2	11,332,239	2.4	△ 1,047,106	△ 9.2	
8	観	光	3,139,880	0.7	9,804,949	2.0	△ 6,665,069	△ 68.0	
9	農	業	13,899,636	2.9	16,008,245	3.3	△ 2,108,609	△ 13.2	
10	林	業	14,110,625	2.9	14,563,201	3.0	△ 452,576	△ 3.1	
11	水	産	4,893,737	1.0	4,324,571	0.9	569,166	13.2	
12	土	木	67,490,917	14.1	64,699,165	13.4	2,791,752	4.3	
13	教	育	92,644,590	19.4	95,074,340	19.7	△ 2,429,750	△ 2.6	
14	警	察	20,690,177	4.3	20,986,287	4.4	△ 296,110	△ 1.4	
15	災	害	5,883,380	1.2	5,726,584	1.2	156,796	2.7	
16	公	債	66,951,358	14.0	65,196,774	13.5	1,754,584	2.7	
17	諸	支	56,619,917	11.8	51,221,640	10.6	5,398,277	10.5	
18	予	備	640,000	0.1	940,000	0.2	△ 300,000	△ 31.9	
		計	478,457,318	100.0	482,057,578	100.0	△ 3,600,260	△ 0.7	

○ 款別予算の構成図

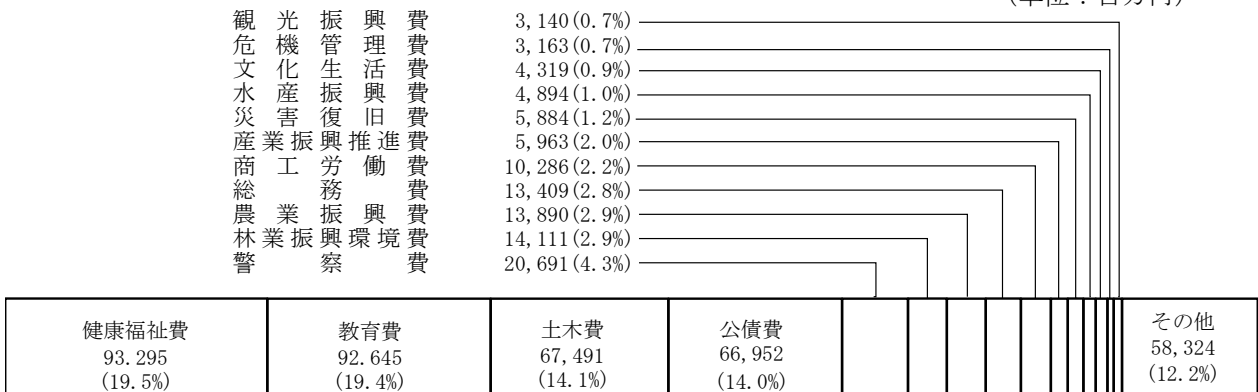
(歳入)

(単位：百万円)

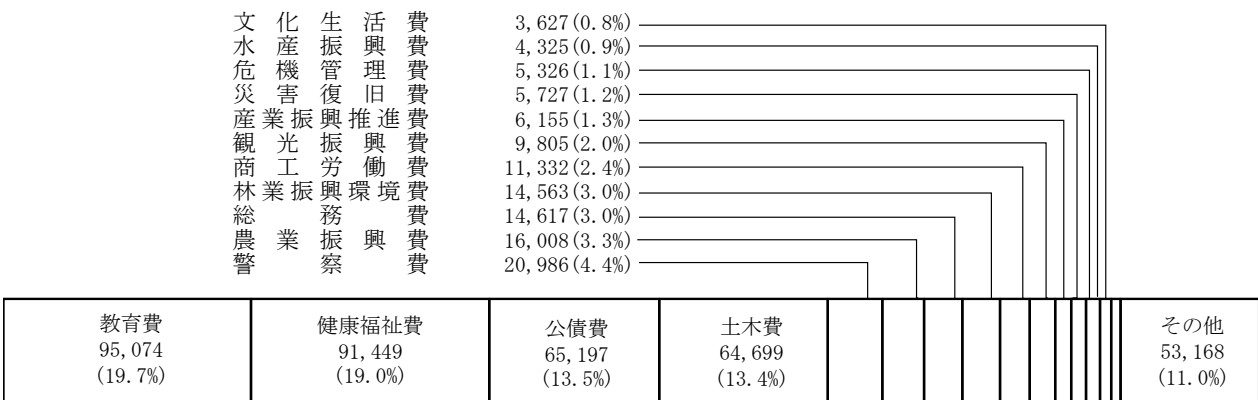


(歳出)

(単位：百万円)



令和5年度当初
478,457



令和4年度当初
482,058

県民一人当たりの一般会計予算額
691,885円 (人口691,527人)
※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 133,971円



総務費 19,389円



危機管理費 4,573円



健康福祉費 134,911円



議会費 1,535円
 公債費 96,816円
 諸支出金 81,876円
 予備費 925円



文化生活費 6,245円



産業振興推進費 8,623円



商工労働費 14,873円



観光振興費 4,541円



農業振興費 20,100円



林業振興環境費 20,405円



水産振興費 7,077円



災害復旧費 8,508円



土木費 97,597円



警察費 29,920円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、41,810円
 (但し、人件費を除く)

イ 性質別予算の構成

(歳 入)

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 特定財源	157,282	32.9	158,907	33.0	△ 1,625	99.0
国庫支出金	79,087	16.5	86,046	17.9	△ 6,959	91.9
県 債	46,971	9.8	47,107	9.8	△ 136	99.7
そ の 他	31,224	6.6	25,754	5.3	5,470	121.2
(2) 一般財源	321,175	67.1	323,151	67.0	△ 1,976	99.4
県 税	67,535	14.1	70,097	14.5	△ 2,562	96.3
地方消費税清算金	36,779	7.7	33,755	7.0	3,024	109.0
地方譲与税	14,359	3.0	14,352	3.0	7	100.0
地方特例交付金	304	0.1	146	0.0	158	208.2
地方交付税	180,431	37.7	176,289	36.6	4,142	102.3
臨時財政対策債	2,120	0.5	6,805	1.4	△ 4,685	31.2
そ の 他	19,647	4.0	21,707	4.5	△ 2,060	90.5
総計 (1)+(2)	478,457	100.0	482,058	100.0	△ 3,601	99.3

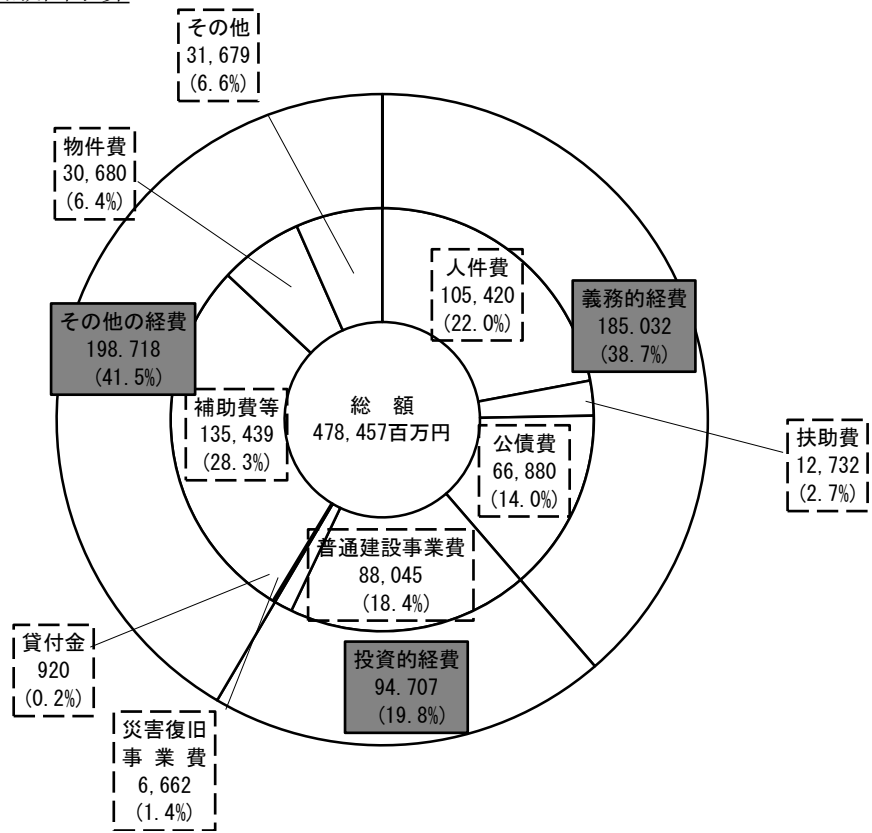
(歳 出)

(単位：百万円、%)

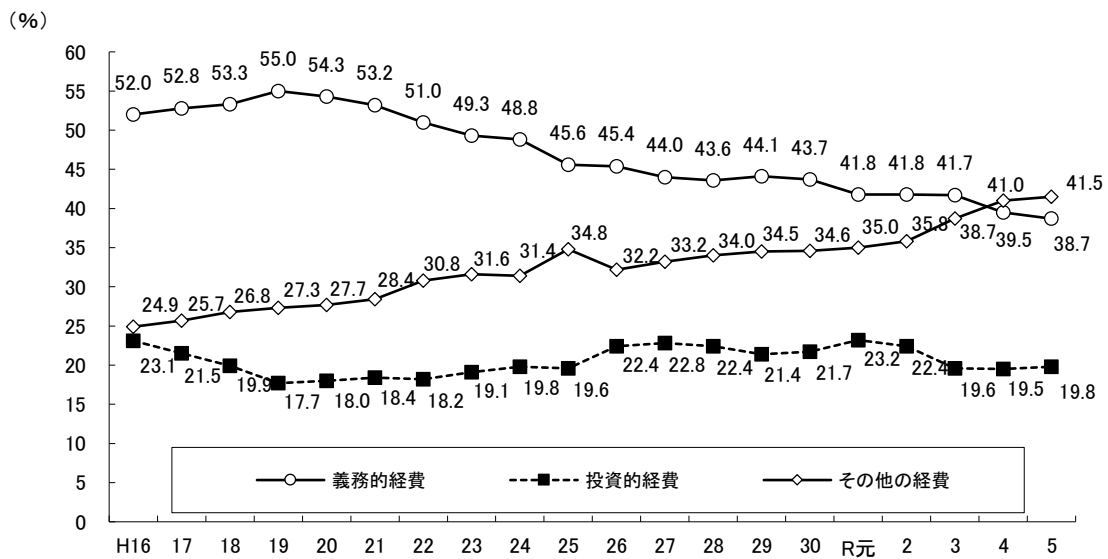
区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
(1) 経常的経費	383,750	80.2	388,289	80.5	△ 4,539	98.8
人 件 費	105,420	22.0	113,123	23.5	△ 7,703	93.2
扶 助 費	12,732	2.7	12,487	2.6	245	102.0
公 債 費	66,880	14.0	65,126	13.5	1,754	102.7
そ の 他	198,718	41.5	197,553	40.9	1,165	100.6
(2) 投資的経費	94,707	19.8	93,769	19.5	938	101.0
普通建設事業費	88,045	18.4	87,452	18.1	593	100.7
補助事業費	57,645	12.0	57,014	11.8	631	101.1
単独事業費	30,400	6.4	30,438	6.3	△ 38	99.9
災害復旧事業費	6,662	1.4	6,317	1.3	345	105.5
総計 (1)+(2)	478,457	100.0	482,058	100.0	△ 3,601	99.3

○ 性質別予算の構成図

一般会計性質別歳出予算



性質別歳出予算構成比の年度別推移



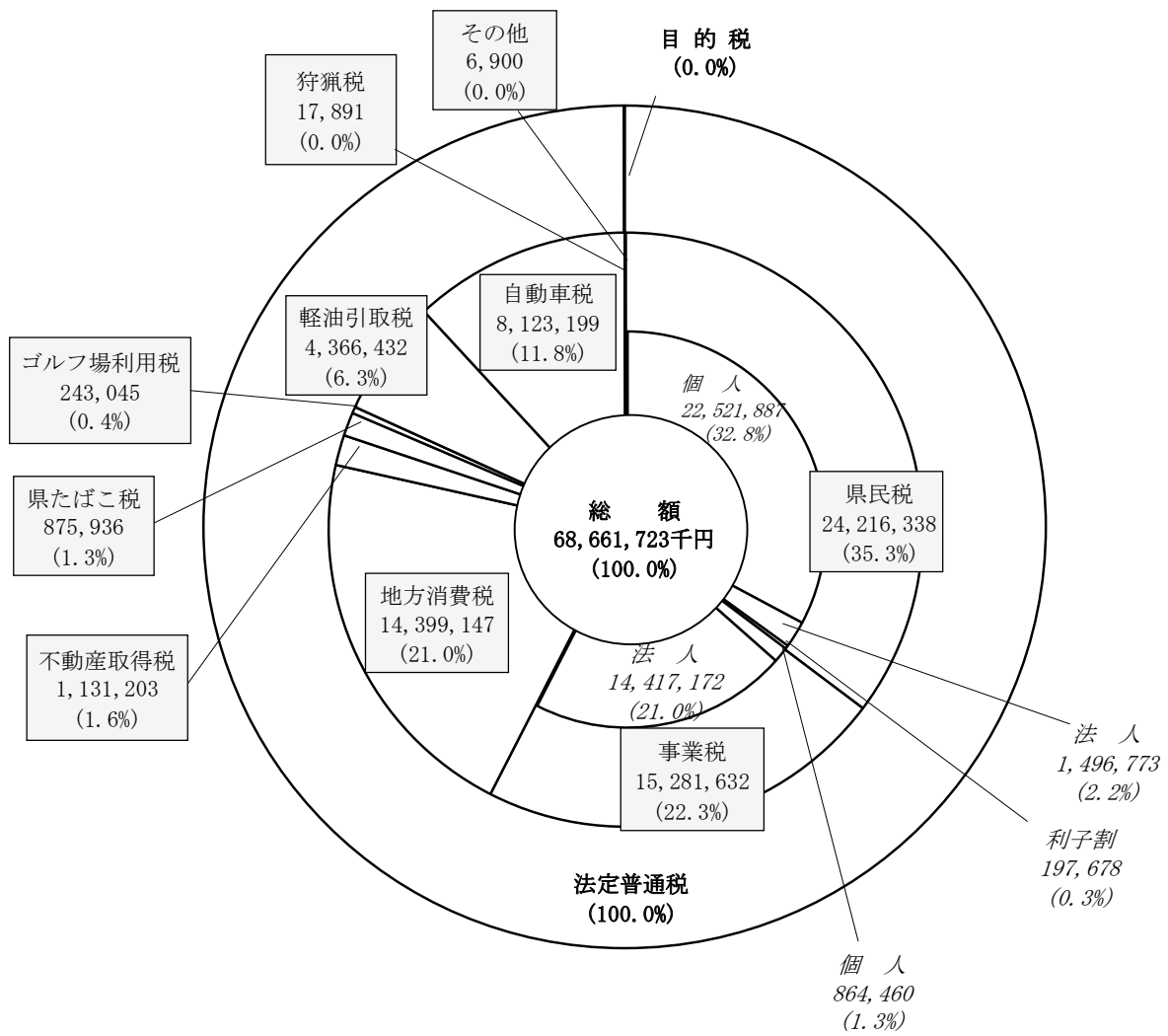
ウ 県税予算の構成

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較		
	(A)	当初	最終	金額	増減率	金額	増減率
		(B)					
個人県民税	22,521,887	22,435,713	21,952,940	86,174	0.4	568,947	2.6
法人県民税	1,496,773	1,696,493	1,554,379	△ 199,720	△ 11.8	△ 57,606	△ 3.7
利子割県民税	197,678	273,003	158,839	△ 75,325	△ 27.6	38,839	24.5
個人事業税	864,460	895,567	901,606	△ 31,107	△ 3.5	△ 37,146	△ 4.1
法人事業税	14,417,172	15,416,436	14,933,413	△ 999,264	△ 6.5	△ 516,241	△ 3.5
地方消費税	14,399,147	14,506,275	14,408,665	△ 107,128	△ 0.7	△ 9,518	△ 0.1
不動産取得税	1,131,203	1,176,941	1,084,770	△ 45,738	△ 3.9	46,433	4.3
県たばこ税	875,936	796,881	865,903	79,055	9.9	10,033	1.2
ゴルフ場利用税	243,045	220,264	243,045	22,781	10.3	0	0.0
軽油引取税	4,366,432	4,508,671	4,374,547	△ 142,239	△ 3.2	△ 8,115	△ 0.2
自動車税	8,123,199	8,144,238	8,112,632	△ 21,039	△ 0.3	10,567	0.1
狩猟の他	17,891	19,231	18,762	△ 1,340	△ 7.0	△ 871	△ 4.6
その他	6,900	7,061	22,588	△ 161	△ 2.3	△ 15,688	△ 69.5
合計	68,661,723	70,096,774	68,632,089	△ 1,435,051	△ 2.0	29,634	0.0
県民一人当たりの額(円)	102,554	103,405	101,244				

(注)人口は、令和5年度 669,516人(国勢調査結果を基礎数値とし、令和5年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)
 令和4年度 677,888人(国勢調査結果を基礎数値とし、令和4年4月1日現在の人口を住民基本台帳の人口により計算)

○ 県税予算の構成図



○消費税率引上げ分の地方消費税収入の使途

- ・令和5年度に、本県の社会保障施策に要する経費は、総額で約618億円（一般財源：約557億円）（令和4年度総額は約614億円（一般財源：約556億円））
 - ・令和5年度において、社会保障施策に要する経費に充当すべき本県の引上げ分の地方消費税収入は、約100.8億円（令和4年度は、約92.0億円）
- ※引上げ分の地方消費税収入については、地方税法の規定により機械的に算出した（地方消費税の清算金分を含む。）額。また、その全額を社会保障施策に要する経費の増分に充当。
- ※具体的には、消費税率・地方消費税引上げに伴って制度的に拡充された「社会保障の充実」分に優先的に充当した上で、残額の全額を「その他社会保障施策」に要する経費に充当。

「社会保障の充実」 60.8億円

子ども・子育て支援の充実	3,933百万円	
子ども・子育て支援新制度の実施	3,532百万円	
（私立の認定子ども園・幼稚園・保育所への運営費支援等）		
社会的養護の充実（児童措置委託料（児童施設・障害児施設等））	401百万円	
医療・介護の充実	1,775百万円	
医療・介護保険制度の改革（国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充等）		1,202百万円
医療・介護サービスの提供体制改革（地域医療介護総合確保基金）	573百万円	
高等教育の無償化	372百万円	
公立大学の無償化（高知県公立大学法人授業料等減免補助金）	234百万円	
専門学校の無償化（専門学校授業料等減免費交付金）	138百万円	

「その他社会保障施策」 40.0億円

<主な充当事業>

後期高齢者医療給付事業費（充実分を除く。）	12,703百万円	
介護保険給付事業費	11,855百万円	
障害者自立支援給付費負担金	4,142百万円	等

(3) 特別会計(企業会計を除く。)の概要

(単位:千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	2,025,682			(入) 44,712 (諸) 1,980,970	1償還金 1,863 2一般会計繰出金 2,023,819
給与等集中管理	93,853,000			(諸) 93,853,000	給与等集中管理費 93,853,000
旅費集中管理	1,380,746			(負) 75,515 (諸) 1,305,231	旅費集中管理費 1,380,746
用品等調達	1,401,261			(越) 3,000 (諸) 1,398,261	用品等調達費 1,401,261
会計事務集中管理	7,508,144			(負) 789,966 (諸) 6,718,178	会計事務集中管理費 7,508,144
県債管理	106,999,906		40,051,000	(入) 66,948,906	1地方債元利償還金 106,928,697 2公債取扱事務費 71,209
土地取得事業	1,896,204		100,000	(財) 1,794,859 (越) 1,345	1自然保護基金管理費 1,407 2土地取得事業費 100,000 3地方債元利償還金 29,056 4免責の債務引受償還金 1,765,741
国民健康保険事業	75,304,134	21,324,764		(負) 49,034,549 (財) 1,495 (入) 4,889,415 (越) 51,345 (諸) 2,566	1総務費 56,558 2保険給付費等交付金 60,825,322 3後期高齢者支援金等 10,264,207 4前期高齢者納付金等 16,814 5介護納付金 3,588,113 6病床転換支援金等 32 7共同事業拠出金 220,540 8保健事業費 48,060 9国民健康保険財政安定化基金積立金 425 10国民健康保険財政調整基金積立金 215,913 11一般会計繰出金 68,150
災害救助基金	178,578	30,000		(財) 56 (入) 148,522	1災害救助費 121,146 2災害救助基金積立金 57,432
母子父子寡婦福祉資金	82,304			(入) 4,341 (越) 36,428 (諸) 41,535	1貸付事業費 42,947 2償還金 18,314 3一般会計繰出金 21,043
中小企業近代化資金助成事業	150,227			(入) 9,369 (越) 1,795 (諸) 139,063	1設備導入資金 1,844 償還金 31 一般会計繰出金 30 運営費 1,783 2高度化資金 148,383 元利償還金 93,295 一般会計繰出金 44,151 運営費 10,937
流通団地及び工業団地造成事業	1,378,424		15,000	(財) 1,300,155 (越) 8,025 (諸) 55,244	1流通団地造成事業費 471,945 流通団地造成事業費 1,387 一般会計繰出金 470,558 2工業団地造成事業費 906,479 工業団地造成事業費 72,460 地方債元利償還金 833,892 公債取扱事務費 127
農業改良資金助成事業	43,737			(入) 4,867 (越) 23,463 (諸) 15,407	1農業改良資金助成事業費 7,717 償還金 1,774 一般会計繰出金 887 農業改良資金管理運営費 5,056 2就農支援資金助成事業費 36,020 償還金 23,888 一般会計繰出金 11,944 就農支援資金管理運営費 188
県営林事業	302,827			(財) 112,157 (入) 134,268 (越) 55,651 (諸) 751	1県営林造林事業費 18,089 2立木処分費 69,446 3事業管理費 82,039 4地方債元利償還金 133,253
林業・木材産業改善資金助成事業	1,303,113		300,000	(入) 302,772 (越) 75,426 (諸) 624,915	1林業・木材産業改善資金助成事業費 103,108 林業・木材産業改善資金貸付事業費 100,000 林業・木材産業改善資金管理運営費 3,108 2木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,200,005 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 600,000 地方債元利償還金 300,005 一般会計繰出金 300,000
沿岸漁業改善資金助成事業	17,011			(入) 2,050 (越) 14,959 (諸) 2	1償還金 9,963 2一般会計繰出金 4,995 3沿岸漁業改善資金管理運営費 2,053
港湾整備事業	547,784		201,000	(使) 163,300 (財) 96,033 (諸) 87,451	1港湾整備事業費 545,481 港湾施設維持費 52,514 高知新港管理運営費 159,337 地方債元利償還金 333,525 公債取扱事務費 105 2臨海土地造成事業費 2,303 地方債元利償還金 2,303
高等学校等奨学金	234,374			(越) 166,244 (諸) 68,130	1貸付事業費 174,374 2一般会計繰出金 60,000
計	294,607,456	21,354,764	40,667,000	(負) 49,900,030 (使) 163,300 (財) 3,304,755 (入) 72,489,222 (越) 437,681 (諸) 106,290,704	

(4) 企業会計の概要

(単位：千円)

会計名	項目	金額	財 源 内 訳		内 容 説 明	
流域下水道事業	収益的支出	1,543,638	1 営業収益	769,823	1 営業費用	1,527,522
			2 営業外収益	774,333	2 営業外費用	15,115
			3 特別利益	1	3 特別損失	1
			4 収支不足額	△ 519	4 予備費	1,000
資本的支出	747,672	1 企業債	173,000	1 建設改良費	546,114	
		2 他会計補助金	135,191	2 固定資産購入費	1,985	
		3 建設費負担金	89,064	3 企業債償還金	198,573	
		4 国庫補助金	347,432	4 予備費	1,000	
		調整額	2,985			
計	2,291,310					
電気事業	収益的支出	1,591,477	1 営業収益	1,781,393	1 営業費用	1,475,542
			2 財務収益	118	2 財務費用	3,374
			3 営業外収益	7,518	3 営業外費用	108,561
			4 特別利益	778	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	△ 198,330	5 予備費	3,000
資本的支出	180,533	1 貸付金償還受入金	7,060	1 建設改良費	125,732	
		2 減債積立金	33,801	2 企業債償還金	33,801	
		3 地域振興積立金	30,810	3 繰出金	20,000	
		4 消費税資本的収支調整額	10,448	4 予備費	1,000	
		5 損益勘定留保資金	98,414			
計	1,772,010					
工業用水道事業	収益的支出	286,240	1 営業収益	186,674	1 営業費用	273,194
			2 営業外収益	106,782	2 営業外費用	10,046
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	2,000
			4 収支不足額	△ 8,216	4 予備費	1,000
資本的支出	54,434	1 消費税資本的収支調整額	2,228	1 建設改良費	24,514	
		2 減債積立金	21,860	2 企業債償還金	21,860	
		3 建設改良積立金	486	3 借入金償還金	7,060	
		4 損益勘定留保資金	29,860	4 予備費	1,000	
計	340,674					
病院事業	収益的支出	16,136,385	1 医業収益	11,799,596	1 医業費用	15,814,694
			2 医業外収益	3,553,456	2 医業外費用	246,754
			他会計負担金	1,833,222	3 特別損失	73,937
			他会計補助金	906,345	4 予備費	1,000
			国庫補助金	40,336		
			その他	773,553		
			3 特別利益	3		
			4 収支不足額	783,330		
資本的支出	1,826,711	1 企業債	338,500	1 建設改良費	348,273	
		2 他会計負担金	987,664	2 企業債等償還金	1,478,438	
		3 留保資金	500,547			
計	17,963,096					
合 計	22,367,090					

2 部局別主要施策の概要

(単位：千円)

総務部			
1 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進 319,555 (261,083)	県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	R 5 215,245	(R 4) (160,583)
	県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	30,081	(30,364)
	公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営	71,221	(68,245)
	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	3,008	(1,891)
	県政運営指針の着実な推進とP D C Aの実施 *		
2 政策の総合調整機能の強化 59,013 (54,411)	県行政全般の調整	43,227	(42,238)
	首都圏における情報の収集及び発信	15,713	(12,102)
	地方分権の推進	73	(71)
3 県民サービスの向上と財政健全化の両立 217,452 (197,993)	5つの基本政策や中山間対策、少子化対策と女性の活躍の場の拡大、文化芸術とスポーツの振興を進めるための予算配分の重点化 *		
	事務事業の見直しや事業の質的転換の促進 *		
	歳入確保に向けた取組の強化	217,452	(197,993)
4 スリムで元気な体制づくり 185,402 (179,782)	県政運営指針の着実な推進とP D C Aの実施(再掲) *		
	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	23,932	(28,667)
	人事マネジメントシステムの推進と人材育成 創造性やチームワークを發揮し成果をつかみとる職員の育成	79,662	(68,023)
	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	81,808	(83,092)
5 市町村や地域の自立支援 748,944 (741,685)	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	748,944	(741,685)
6 情報化の推進 1,741,976 (1,480,307)	庁内におけるデジタル化の推進	1,176,927	(1,054,104)
	地域における情報化の推進	565,049	(426,203)

*の事業は、事業費としての予算を伴わず、主に人件費等(人と知恵)で実施していく取組です。

危機管理部

(単位：千円)

R 5 (R 4)

<p>1 総合的な危機管理・防災 対策の推進 724,924(654,433)</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理体制の推進 防災拠点の整備と応急対策の推進 防災情報システムの管理運営 	<p>39,071(49,277)</p> <p>194,391(296,915)</p> <p>491,462(308,241)</p>
<p>2 南海トラフ地震対策の 着実な実行 1,145,547(959,689)</p>	<p>—</p>	<p>南海トラフ地震対策の総合的な推進</p>	<p>1,145,547(959,689)</p>
<p>3 消防力・防災力の向上 806,473(3,223,515) <695,170(0)></p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防力の充実強化 消防防災ヘリコプターの運航 地域における防災力の向上 	<p>147,264(212,019) <695,170(0)></p> <p>641,045(3,002,685)</p> <p>18,164(8,811)</p>

健康政策部

(単位：千円)

			R 5	(R 4)
1 新型コロナウイルス感染症対策の推進 16,612,759 (14,617,737)	感染防止対策の推進	感染防護具及び医療用資器材の確保	190,976	(40,280)
		福祉保健所の体制整備	52,636	(4,557)
		飲食店における感染対策の推進	39,403	(302,505)
	検査体制の強化・ワクチン接種体制の整備	健康相談窓口の設置	46,381	(12,106)
		検査体制の充実	1,345,541	(2,023,131)
		円滑なワクチン接種体制の確保	390,440	(429,792)
	医療提供体制の充実	医療機関等への支援	11,229,476	(7,719,899)
		宿泊療養施設の確保	1,740,901	(3,793,219)
		クラスター対策の推進	28,677	(78,786)
		患者への支援	1,537,890	(212,769)
		感染防止対策に向けた人材確保	10,438	(693)
	2 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進 2,116,443 (2,184,910)	健康づくりと疾病予防	子どもの頃からの健康づくりの推進	12,832
高知家健康パスポート事業による健康づくりの推進			62,762	(62,640)
高知家健康づくり支援薬局による健康づくりの推進			902	(950)
生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化			22,999	(53,441)
フレイル予防の推進			11,314	(5,037)
がん対策の推進			98,878	(92,589)
疾病の早期発見・早期治療		特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進	17,254	(17,901)
		血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)	132,124	(166,590)
		血管病重症化予防対策の推進(循環器病対策)	22,148	(33,372)
		感染症対策の推進	141,006	(139,949)
疾病対策の推進		難病等対策の推進	1,594,224	(1,605,995)
3 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化 104,730,801 (107,644,164)	高知版地域包括ケアシステムの構築	在宅療養体制の充実	2,117,700	(1,883,618)
		医薬品の適正使用等の推進	21,660	(20,737)
		総合的な認知症施策の推進	57,698	(56,942)
	医療・介護・福祉インフラの確保	地域医療構想の推進	267,011	(278,700)
		救急医療の確保・充実	736,489	(695,130)
		急性期医療体制の充実	1,787,269	(1,841,592)
		へき地医療の確保	278,734	(218,729)
		周産期医療体制の確保	69,914	(70,796)
		医療安全対策等の推進	43,777	(43,155)
	医療・介護・福祉人材の確保	医師の育成支援・人材確保施策の推進	749,088	(823,479)
		総合診療専門医及び臨床研究医の養成	36,749	(37,030)
		看護職員の確保対策の推進	384,953	(535,824)
薬剤師確保対策の推進		2,137	(1,880)	
歯科衛生士確保対策の推進		6,384	(8,280)	
医療保険制度の安定的な運営	国民健康保険の安定的な運営の推進	82,748,102	(86,176,826)	
	後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進	15,423,136	(14,951,446)	

4 県民の安全と安心の確保のための体制づくり 2,739,916 (2,518,776)	— 南海トラフ地震等災害対策の推進	— 医療救護体制の強化	196,529 (253,607)
		— 医療施設耐震化等の促進	340,732 (249,515)
		— 水道施設の耐震化等の促進	1,639,999 (1,554,646)
		— 保健衛生の体制強化	1,496 (1,423)
	— 健康危機管理対策等の推進	— 新型インフルエンザ対策の推進	49,295 (12,760)
		— 医薬品等の安全対策の推進	12,602 (12,784)
		— 水や食品の安全・安心の確保	234,233 (196,621)
		— 生活衛生対策の推進	36,934 (32,980)
		— 福祉保健所等経費	228,096 (204,440)
		— 動物愛護の推進	— 不幸な犬や猫を減らす取組の推進
5 動物愛護の推進 89,533 (90,918)			

文化 生活 スポーツ 部

(単位：千円)

		R5	(R4)
1	文化芸術の振興および 国際交流の総合的な推進 989,911 (1,010,229)	文化芸術の振興 文化施設の管理・運営 地域の国際化の推進 国際友好交流の推進 産業交流等の推進 国際協力の推進 渡航事務費 「まんが王国・土佐」のブランド 化の推進	59,922 (54,499) 686,610 (723,888) 73,049 (77,460) 37,640 (20,830) 10,020 (10,466) 19,265 (18,984) 103,405 (104,102)
2	文化財の保存・活用と 歴史文化の振興 1,466,284 (1,408,624)	文化財の保存・活用 歴史文化の振興	339,332 (502,719) 1,126,952 (905,905)
3	安全で安心して暮らせる 社会づくり 189,136 (159,448)	消費生活の安定と向上 安全で安心なまちづくりの推進 NPO活動の促進	74,563 (73,827) 74,610 (50,690) 39,963 (34,931)
4	私学の振興・大学への支援 10,336,385 (10,185,141)	私立学校の振興 公立大学法人への支援 育英事業の推進	5,203,846 (5,135,489) 5,086,536 (4,999,796) 46,003 (49,856)
5	スポーツの振興 1,004,806 (971,790)	スポーツ参加の拡大 競技力の向上 スポーツを通じた活力ある 県づくり 3本の柱に横断的に関わる施策の 方向性	273,854 (288,544) 426,500 (396,468) 279,753 (276,084) 24,699 (10,694)

産業振興推進部

(単位：千円)

		R 5	(R 4)
1	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進 4,861 (3,902)	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート 4,861	(3,902)
2	第4期産業振興計画の着実な推進 172,315 (281,013)	第4期産業振興計画の実行と進捗管理 86,644 産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援 85,671	(86,453) (194,560)
3	関西・高知経済連携強化戦略の着実な推進 106,638 (14,622)	経済活力に満ちた関西圏との連携強化 106,638	(14,622)
4	食品産業の振興 1,000,504 (1,342,320)	食品加工の総合的支援 80,027 地産外商公社を核とした外商の拡大 639,830 国・地域別、品目別の輸出拡大 280,647	(337,219) (658,059) (347,042)
5	起業や新事業展開の促進 253,919 (216,996)	起業・新事業展開を目指す方々の取組へのサポート 173,539 産業人材の育成 38,546 イノベーションの推進 41,834	(168,096) (46,799) (2,101)
6	各種統計調査の実施・活用 148,874 (137,890)	統計の普及・啓発 20,892 統計調査の実施・分析 127,982	(30,130) (107,760)

中山間振興・交通部

< >は2月補正前倒しを含む

(単位：千円)

		R5	R4
1 中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	32,074	(21,116)
360,761	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	298,282	(246,809)
< 365,761 >		< 303,282 >	
(281,426)	地域人材の確保・育成	30,405	(13,501)
2 移住促進・人材確保の推進	移住促進による地域と経済の活性化	398,468	(355,218)
398,468			
(355,218)			
3 鳥獣対策・生活環境づくりの推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	509,924	(458,160)
741,509	野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	43,788	(43,115)
(697,599)	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	187,797	(196,324)
4 公共交通の維持確保・活性化	公共交通の維持確保	1,137,219	(1,448,018)
1,269,301		< 1,220,085 >	
< 1,352,167 >	広報・啓発活動による公共交通の活性化	36,335	(38,730)
(1,584,360)	運輸事業の振興	95,747	(97,612)

商 工 労 働 部

() は2月補正前倒しを含む
(単位：千円)

			R 5	(R 4)	
1 絶え間ないものづくりへの挑戦 <6,964,523> 6,650,726 (7,934,555) 再掲 726,402 (709,412)	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	中小企業経営資源強化対策事業費	710,823	(670,500)	
		生産性向上(省力化・高付加価値)の推進	知的財産活用促進費	9,645	(9,950)
			中小企業経営資源強化対策事業費(再掲)	710,823	(670,500)
			工業技術振興事業費	25,234	(27,503)
			ものづくり産業振興事業費	15,579	(38,912)
			中小企業金融対策事業費	<3,840,789> 3,526,992	(3,827,571)
		SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	産業技術人材育成事業費	4,721	(4,809)
			紙産業技術試験研究費	19,916	(7,242)
			防災関連産業振興事業費	32,573	(25,033)
			紙産業技術振興促進費	14,260	(16,553)
			紙産業育成事業費	1,722	(9,980)
			伝統産業振興事業費	20,718	(19,009)
			ものづくり産業振興事業費(再掲)	15,579	(38,912)
高知県の特長を生かした企業誘致の推進	企業誘致活動推進事業費	1,437,220	(1,503,913)		
	工業立地基盤整備事業費	32,461	(146,916)		
	工業団地造成事業費	72,460	(917,252)		
2 外商の加速化と海外展開の促進 2,197,615 (2,061,566) 再掲 2,197,615 (2,061,566)	産業振興センターと連携した販路拡大	中小企業経営資源強化対策事業費(再掲)	710,823	(670,500)	
		防災関連産業振興事業費(再掲)	32,573	(25,033)	
	海外展開の促進	中小企業経営資源強化対策事業費(再掲)	710,823	(670,500)	
		防災関連産業振興事業費(再掲)	32,573	(25,033)	
	関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化	中小企業経営資源強化対策事業費(再掲)	710,823	(670,500)	
3 商業サービスの活性化 1,403,443 (1,492,700)	関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	中小企業経営支援事業費	1,260,065	(1,288,486)	
		商業振興事業費	71,689	(102,107)	
	地域商業の活性化	商業振興事業費(再掲)	71,689	(102,107)	
再掲 71,689 (102,107)					
4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の革新の促進 <5,472,915> 5,159,118 (5,596,341) 再掲 <5,100,854> 4,787,057 (5,116,057)	産業集積の加速化	IT・コンテンツ産業振興費	152,852	(209,976)	
		課題解決型産業創出の加速化	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費	85,048	(88,973)
	県内企業のデジタル化の促進	デジタル化推進事業費	134,161	(181,335)	
		中小企業経営支援事業費(再掲)	1,260,065	(1,288,486)	
		中小企業金融対策事業費(再掲)	<3,840,789> 3,526,992	(3,827,571)	

		R 5	(R 4)
5 事業承継・人材確保の推進	円滑な事業承継の推進	事業承継支援事業費	27,916 (12,761)
		中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,260,065 (1,288,486)
		4,236,192 (4,243,561)	
	人材の育成・確保の推進	人材確保支援事業費	112,722 (119,788)
		大学生等就職支援事業費	60,338 (67,175)
		産業技術人材育成事業費 (再掲)	4,721 (4,809)
		伝統産業振興事業費 (再掲)	20,718 (19,009)
		就業支援事業費	116,143 (119,925)
		外国人受入環境整備事業費	40,002 (65,126)
		高等技術学校費	124,286 (124,885)
		高等技術学校施設等整備事業費	50,103 (52,005)
		技能開発向上対策費	102,615 (52,446)
		訓練管理費	12,902 (12,744)
職業訓練費	285,835 (308,370)		
働き方改革の推進	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	710,823 (670,500)	
	中小企業経営支援事業費 (再掲)	1,260,065 (1,288,486)	
	働き方改革推進事業費	46,938 (37,046)	
再掲	3,256,392 (3,271,290)		
6 危機管理対策の推進	企業ニーズに応える 震災に強い基盤づくりに 向けた工業団地の開発	工業立地基盤整備事業費 (再掲)	32,461 (146,916)
		工業団地造成事業費 (再掲)	72,460 (917,252)
	事業者の防災対策の推進	事業者地震等対策促進事業費	21,016 (25,007)
	防災関連産業の振興	防災関連産業振興事業費 (再掲)	32,573 (25,033)
	再掲	158,510 (1,114,208)	
再掲	137,494 (1,089,201)		

観 光 振 興 部

(単位：千円)

世界に通用する「本物と出
会える高知観光」の実現
2,191,439 (1,398,845)

R 5

(R 4)

<p>戦略的な観光地域づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興推進総合支援事業費補助金 地域観光振興交付金 観光地域づくり体制強化事業委託料 観光地域づくり人材育成事業委託料 地域観光商品造成等委託料 広域観光推進事業費補助金 	<p>160,482 (195,955)</p> <p>155,368 (148,949)</p> <p>23,376 (19,200)</p> <p>38,983 (42,111)</p> <p>32,115 (46,877)</p> <p>129,500 (118,000)</p>
<p>効果的なセールス&プロモーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> 博覧会推進事業費補助金 首都圏等観光情報発信事業費 観光振興推進事業費補助金 (国内誘致事業) 観光振興推進事業費補助金 (プロモーション事業) 	<p>753,992 (0)</p> <p>6,401 (8,375)</p> <p>118,136 (131,262)</p> <p>104,841 (105,016)</p>
<p>おもてなしの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談事業等委託料 観光振興推進総合支援事業費補助金 【再掲】 観光振興推進事業費補助金 (観光客受入事業) 宿泊施設魅力向上支援事業委託料 	<p>14,020 (17,336)</p> <p>160,482 (195,955)</p> <p>342,534 (315,815)</p> <p>8,890 (11,210)</p>
<p>国際観光の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客認知度向上事業委託料 関西・高知広域連携誘客促進事業 よさこいチーム海外派遣委託料 客船受入等業務委託料 観光振興推進事業費補助金 (国際誘致事業) 	<p>90,000 (91,986)</p> <p>28,400 (0)</p> <p>20,564 (14,889)</p> <p>15,172 (10,167)</p> <p>148,665 (121,697)</p>
<p>事業体の強化と観光人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり体制強化事業委託料 【再掲】 観光地域づくり人材育成事業委託料 【再掲】 地域観光商品造成等委託料 【再掲】 広域観光推進事業費補助金 【再掲】 	<p>23,376 (19,200)</p> <p>38,983 (42,111)</p> <p>32,115 (46,877)</p> <p>129,500 (118,000)</p>

農 業 振 興 部

(単位：千円)

R5

R 4

1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化			2,393,488	(4,440,536)
		※項目内の再掲を除く。	2,186,135	(4,206,370)
		< 508,336 >		
Next次世代型こうち新施設 園芸システムの普及推進	I o P 推進事業費		592,565	(667,559)
	(うちI o Pクラウド運用保守等委託料)		182,000	(197,415)
	(うちネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金)		360,833	(395,483)
	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費(ネクスト次世代型施設園芸農業試験研究費)		50,925	(119,839)
	園芸産地総合対策事業費		54,922	(52,019)
	(うちデータ駆動型農業推進事業費補助金)		23,652	(27,177)
	(うち果樹経営支援対策事業費補助金)		0	(2,295)
	園芸用ハウス整備事業費(園芸用ハウス整備事業費)		475,957	(539,112)
	(うち園芸用ハウス整備事業費補助金)		475,390	(538,515)
	競争力強化生産総合対策事業費		119,642	(287,150)
	(うち競争力強化生産総合対策事業費補助金)		40,000	(0)
	(うち産地生産基盤パワーアップ事業費補助金)		32,169	(500)
	(うち環境制御技術高度化事業費補助金)		0	(141,103)
	(うち環境負荷軽減技術実証事業費補助金)		24,919	(70,000)
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費		152,431	(182,147)
	(うち次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金)		109,000	(59,500)
	(うち農業クラスター計画策定事業費補助金)		2,000	(4,500)
	(うち農業参入企業立地促進事業費補助金)		19,000	(111,280)
農業のグリーン化の推進	持続的農業推進事業費		55,448	(84,061)
	(うちみどりの食料システム戦略推進交付金)		5,000	(5,000)
園芸品目別総合支援	普及指導活動強化促進事業費		27,136	(25,858)
	園芸産地総合対策事業費(再掲)		54,922	(52,019)
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)		152,431	(182,147)
	(うち露地園芸有望品目導入支援事業費補助金)		5,623	(0)

水田農業の振興	経営所得安定対策推進事業費	80,629	(99,072)
	（うち経営所得安定対策推進事業費補助金）	65,239	(82,902)
	（うち米需給調整総合対策事業推進費補助金）	14,667	(15,447)
	県産米高品質生産推進事業費	4,224	(3,896)
畜産の振興	家畜保健衛生事業費（獣医師確保対策事業費）	23,243	(31,662)
	家畜伝染病予防事業費	53,223	(48,392)
	家畜衛生対策事業費	27,978	(25,229)
	畜産総合対策推進事業費	10,236	(8,953)
	（うち畜産経営技術指導委託料）	5,165	(5,165)
	畜産生産基盤強化事業費	68,724	(379,431)
	（うち稲発酵粗飼料増産促進事業費補助金）	3,790	(0)
	（うち畜産競争力強化整備事業費補助金）	0	(296,178)
	（うち大規模畜産施設整備事業費補助金）	0	(80,756)
	土佐和牛生産振興対策事業費	150,930	(143,791)
	（うち土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業費）	76,127	(57,807)
	（うち土佐あかうし改良増殖推進事業費）	31,634	(30,341)
	（うち次世代こうち新畜産システム（I o Tの活用）推進事業費）	3,655	(3,655)
	（うち土佐和牛経営安定対策推進事業費）	10,025	(24,825)
	酪農振興対策事業費	5,161	(5,099)
	（うち乳用後継牛確保対策事業費補助金）	2,000	(2,000)
	養豚・養鶏振興事業費	24,775	(23,014)
	（うち小規模鶏舎整備事業費補助金）	4,000	(9,109)
	（うち畜産環境対策推進事業費補助金）	170	(680)
	食肉処理施設整備推進事業費	46,141	(1,336,654)
（うち食肉処理施設整備推進事業費補助金）	37,760	(1,303,255)	
（うちと畜場整備推進事業費補助金）	1,115	(26,176)	
（うち家畜輸送支援事業費補助金）	4,146	(4,182)	
畜産試験場管理運営費	52,946	(35,098)	
（うち畜産担い手育成畜舎整備費）	456	(5,076)	
畜産業試験研究費	86,955	(86,106)	
6次産業化の推進	6次産業化推進事業費	21,944	(22,228)

2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築		956,707	(1,174,629)
	※項目内の再掲を除く。	225,844	(182,764)
		< 1,314 >	
集落営農組織等の整備推進	地域営農支援事業費	131,786	(95,795)
	(うち地域営農支援事業費補助金)	57,915	(70,583)
	(うち集落営農活性化推進事業費補助金)	62,142	(14,935)
	(うち複合経営拠点推進交付金)	3,292	(1,800)
集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援	地域営農支援事業費(再掲)	131,786	(95,795)
	中山間地農業ルネッサンス事業費	10,348	(14,774)
組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	中山間地域等直接支払事業費(農村型地域運営組織形成推進交付金)	42,050	(30,000)
	地域営農支援事業費(再掲)	131,786	(95,795)
	中山間地農業ルネッサンス事業費(再掲)	10,348	(14,774)
スマート農業の普及推進	スマート農業推進事業費	15,767	(15,103)
	(うちスマート農業推進事業費補助金)	7,944	(5,316)
	(うちスマート農業導入支援事業費補助金)	2,000	(0)
中山間に適した農産物等の生産	土佐茶生産強化事業費	25,893	(27,092)
	(うち土佐茶生産強化事業費補助金)	25,080	(26,236)
	園芸産地総合対策事業費(再掲)	54,922	(52,019)
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	152,431	(182,147)
	(うち露地園芸有望品目導入支援事業費補助金)	5,623	(0)
	畜産生産基盤強化事業費(再掲)	68,724	(379,431)
	土佐和牛生産振興対策事業費(再掲)	150,930	(143,791)
	酪農振興事業費(再掲)	5,161	(5,099)
	養豚・養鶏振興事業費(再掲)	24,775	(23,014)

3 流通・販売の支援強化		224,397	(792,545)
	※項目内の再掲を除く。	183,971	(750,791)
「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	園芸品販売拡大事業費（関西圏における県産農畜産物の販売拡大に該当するもの除く） （うちプロモーション実施委託料）	40,426	(41,754)
	（うちデザイン作成等委託料）	0	(1,661)
	（うち高知の花等展示委託料）	999	(0)
	（うち園芸品販売拡大協議会負担金）（関西圏における県産農畜産物の販売拡大に該当するもの除く）	2,778	(0)
	競争力強化生産総合対策事業費	19,417	(22,573)
	野菜価格安定対策事業費	0	(600,000)
		92,827	(59,762)
直接取引等多様な流通の強化	特産農畜産物販売拡大事業費 （うち県産米消費拡大事業委託料）	27,490	(23,795)
	（うち直販流通外商拡大協議会負担金）（関西圏における県産農畜産物の販売拡大に該当するもの除く）	3,000	(0)
	（うち土佐茶振興協議会負担金）	3,200	(5,200)
	（うち販売拡大総合支援事業費補助金）	1,374	(1,095)
	地産地消推進事業費 （うち直販所経営力向上支援業務委託料）	15,983	(13,300)
		6,908	(7,230)
		2,948	(3,000)
関西圏における県産農畜産物の販売拡大	「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展、直接取引等多様な流通の強化の一部（再掲）	11,040	(11,600)
農産物のさらなる輸出拡大	農産物輸出促進事業費 （うち農産物輸出促進事業委託料）	16,320	(18,250)
	（うちグローバル産地づくり推進事業費補助金）	6,952	(0)
	（うち農産物輸出促進事業費補助金）	0	(8,900)
	園芸品販売拡大事業費（再掲）	3,643	(4,600)
		40,426	(41,754)

4 多様な担い手の確保・育成

		1,954,130	(2,164,056)
	※項目内の再掲を除く。	1,020,422	(999,068)
新規就農者の確保・育成	新規就農総合対策事業費	666,631	(654,783)
	（うち新規就農総合対策事業費補助金）	24,235	(23,310)
	（うち産地受入体制整備費補助金）	2,206	(1,862)
	（うち担い手支援事業費補助金）	64,745	(67,261)
	（うち農業キャリアアップ支援事業費補助金）	7,000	(0)
	（うち農業次世代人材投資事業費補助金）	187,328	(294,858)
	（うち新規就農者育成対策事業費補助金）	212,250	(219,149)
	（うち新規就農者経営発展支援事業費補助金）	138,760	(90,000)
	（うち農業人材育成強化事業委託料）	1,985	(20,472)
	農業大学校教育推進事業費	124,216	(110,720)
	農業担い手育成センター研修推進事業費	114,814	(121,318)
	農業経営基盤強化促進事業費	42,081	(39,829)
	（うち農業経営・就農支援センター運営委託料）	9,079	(9,122)
	園芸用ハウス整備事業費（園芸用ハウス整備事業費）（再掲）	475,957	(539,112)
	土佐和牛生産振興対策事業費（土佐和牛担い手確保対策事業費）（再掲）	1,007	(1,105)
	畜産試験場管理運営費（畜産担い手育成畜舎整備費）（再掲）	456	(5,076)
労働力の確保	農業労働力確保対策事業費	15,172	(14,910)
	（うち農業労働力確保対策事業費補助金）	8,086	(7,795)
家族経営体の強化及び法人経営体の育成	こうち農業確立総合支援事業費	57,508	(57,508)
	農業経営基盤強化促進事業費（再掲）	42,081	(39,829)
	地域営農支援事業費（再掲）	131,786	(95,795)
	中山間地農業ルネッサンス事業費（再掲）	10,348	(14,774)
	競争力強化生産総合対策事業費（再掲）	119,642	(287,150)
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（再掲）	152,431	(182,147)

5	農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保		3,343,516	(2,915,708)
		※項目内の再掲を除く。	3,056,435	(2,532,961)
					(522,575)	
	基盤整備の実施	経営体育成基盤整備事業費	990,175	(458,600)
		中山間地域総合整備事業費	32,250	(0)
		国営緊急農地再編整備事業費負担金	138,056	(98,857)
		農地耕作条件改善事業費	134,650	(200,600)
	農地の確保	農業委員会等対策費	170,572	(199,762)
		農地活用推進事業費	27,056	(7,916)
		(うち人・農地プラン推進事業費補助金)	19,692	(7,618)
		(うち優良農地再生緊急対策事業費補助金)	6,000	(0)
		農地流動化事業費	145,360	(145,071)
		(うち農地中間管理事業費補助金)	86,414	(86,120)
		(うち施設園芸用農地集積事業費補助金)	1,750	(0)
		土地改良調査費(次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費)	13,000	(10,000)
		土地改良調査費(農業水利施設等実態調査事業費)	16,632	(14,432)
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	152,431	(182,147)
		農地耕作条件改善事業費(再掲)	134,650	(200,600)
	日本型直接支払制度の推進	中山間地域等直接支払事業費	809,703	(816,358)
		多面的機能支払交付金事業費	578,981	(581,365)
6	南海トラフ地震対策等の推進		1,334,128	(1,598,774)
		※項目内の再掲を除く。	1,311,931	(1,566,274)
			(905,593)		(940,920)	
	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	地すべり防止事業費	186,735	(201,923)
		県営ため池等整備事業費	937,140	(1,194,676)
		耕地自然災害防止事業費	43,100	(44,300)
		農業水路等防災減災事業費	95,000	(56,500)
		園芸用ハウス整備事業費(燃料タンク対策事業費)	49,956	(68,875)
		園芸用ハウス整備事業費(園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備分)(再掲)	22,197	(32,500)

< >は2月補正前倒しを含む

林業振興・環境部

(単位：千円)

		R 5	(R 4)	
1 原木生産の拡大	労働生産性の向上による事業地の拡大	木材安定供給推進事業	157,827 (307,726)	
		森林資源循環利用促進事業 (公益林保全整備等)	39,684 (70,193)	
		林道事業	2,221,669 (2,079,828)	
	森林資源の循環利用の促進	森林資源循環利用促進事業 (森林資源再生支援事業費補助金等)	259,345 (148,661)	
		優良種苗確保事業	12,061 (5,192)	
	施業集約化の強化	森林整備地域活動支援事業	30,032 (35,382)	
		森林経営管理制度推進事業	21,495 (20,032)	
		森林計画事業	118,511 (107,158)	
		造林事業	1,454,633 (1,107,612)	
		森林資源循環利用促進事業 (みどりの環境整備支援事業)	10,500 (17,880)	
		森の工場活性化対策事業	129,558 (129,561)	
	2 木材産業のイノベーション	高品質な製材品の供給体制の整備	木材加工流通施設整備事業	0 (0)
			県産材加工力強化事業(県産材加工力強化事業費補助金)	< 47,000 > (45,570)
製材事業者の生産・経営力の強化		県産材加工力強化事業(事業戦略実践支援業務委託料)	8,470 (16,500)	
		木材・木製品の高付加価値化の推進(A材の活用)	県産材外商推進対策事業(県産材需要拡大サポート事業委託料)	71,776 (59,873)
プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化				
森の資源を余すことなく活用		木質資源利用促進事業	30,860 (27,303)	
4,455,315				
(4,029,225)				
123,204				
< 170,204 >				
(149,246)				

3 木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	400,300 (332,229)	木造建築に精通した建築士等の育成	— C L T等木造建築促進事業（非住宅建築物木造化促進事業費補助金）	40,000	(31,500)	
			— 施主の木材利用に関する理解の醸成	— C L T等木造建築促進事業（C L T普及促進事業費補助金等）	22,800	(12,573)
				— 木の香るまちづくり推進事業	45,000	(45,000)
		— マーケティング戦略の強化	— C L T等木造建築促進事業（環境不動産評価事業委託料等）	9,820	(0)	
			— こうちの木の住まいづくり助成事業	112,288	(106,770)	
			— こうちの木の住まい普及推進事業	2,561	(2,561)	
			— 県産材外商推進対策事業	116,103	(100,841)	
			— 土佐材販売力抜本強化事業	11,834	(15,291)	
			— 県産材輸出促進事業	9,845	(9,350)	
			— 大阪・関西万博県産材活用事業	26,036	(0)	
— 災害対応用木材供給体制構築事業	4,013	(8,343)				
4 担い手の育成・確保	392,704 (426,747)	— 林業大学校の充実・強化	— 林業大学校運営	61,569	(61,078)	
			— 林業大学校研修事業	213,862	(210,724)	
		— きめ細かな担い手育成・確保の強化	— 林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	33,230	(38,454)	
			— 森林整備担い手確保育成対策事業（林業研修支援事業費補助金等）	37,400	(59,650)	
			— 小規模林業推進事業	10,893	(15,591)	
— 林業事業体の経営基盤の強化	— 森林整備担い手確保育成対策事業（事業戦略策定等支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料）	35,750	(41,250)			
5 中山間対策（特用林産の振興）	31,028 (23,379)		— 特用林産振興対策事業	19,224	(11,003)	
			— 地域林業総合支援事業	11,804	(12,376)	
6 豪雨災害・国土強靱化対策	5,238,036 (4,731,564)		— 治山事業	3,435,914	(3,363,463)	
			— 林道災害復旧事業	272,500	(185,500)	
			— 林地災害復旧事業	74,989	(74,989)	
			— 造林事業（再掲）	1,454,633	(1,107,612)	

7 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり	205,466 (245,259)	—	新エネルギー導入促進事業	94,535	(157,926)	
			地球温暖化対策推進事業	63,273	(39,352)	
			地球温暖化防止県民会議活動推進事業	8,087	(8,420)	
			協働の森づくり事業	8,226	(7,465)	
			オフセット・クレジット推進事業	8,180	(10,418)	
			環境活動支援センター事業	18,309	(17,597)	
			豊かな環境づくり総合支援事業	4,856	(4,081)	
8 環境への負荷の少ない循環型社会づくり	962,783 (777,032)	—	廃棄物の適正処理の推進	841,820	(689,034)	
			生活環境の保全	環境保全事業	118,422	(85,391)
				環境美化推進事業	1,896	(1,972)
			3Rの推進	リサイクル製品普及促進事業	645	(635)
			9 自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり	818,986 (1,852,762)	—	自然環境の保全
自然公園等管理	27,417	(18,466)				
希少動植物保護対策事業	38,804	(31,067)				
牧野植物園管理運営	694,969	(1,592,415)				
清流の保全と活用	四万十川総合対策事業	16,225				(16,567)
	清流保全推進事業	1,220				(904)

水産振興部

< >は2月補正前倒しを含む

		R 5	(単位：千円) R 4
1	漁業生産の構造改革	1,526,287	(1,553,609)
		<1,526,287>	<1,553,609>
	効率的な漁業生産体制への転換	82,027	(83,981)
	漁業金融対策費		
	水産政策総務費 (高知マリンイノベーション運営協議会)	1,583	(1,834)
	操業効率化支援ソフト開発委託料	0	(10,982)
	種子島周辺漁業対策事業費	130,864	(219,326)
	漁業生産基盤維持向上事業費	14,160	(11,681)
	土佐黒潮牧場保全事業費	376,054	(342,101)
	漁海況情報等提供システム管理運営費	489	(2,743)
	土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	17,755	(42,064)
	急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	4,127	(4,445)
	高精度な漁況漁場予測手法の開発	5,315	(14,298)
	広域漁場整備事業費	446,102	(408,349)
	かつお・まぐろ漁業の振興	51,096	(27,720)
	事業戦略策定等支援業務委託料		
	定置網漁業の振興	51,096	(27,720)
	事業戦略策定等支援業務委託料(再掲)		
	漁船導入支援事業費補助金	10,000	(8,744)
	成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	9,750	(10,500)
	沿岸漁業設備投資促進事業費	134	(122)
	養殖生産の拡大	5,724	(4,266)
	養殖ブリ輸出振興事業費		
	養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	2,508	(3,508)
	赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	4,079	(3,949)
	漁場の有効活用の促進	10,109	(9,944)
	藻場分布調査委託料		
	水産多面的機能発揮対策推進支援交付金	1,255	(1,290)
	水産多面的機能発揮対策支援交付金	6,134	(6,361)
	水産多面的機能発揮対策事業費	600	(600)
	土佐碧海域のキンメダイ漁場調査	7,416	(0)
	漁村におけるサービス業の創出	982	(1,085)
	遊漁等振興事業費		
	漁業生産基盤維持向上事業費(再掲)	14,160	(11,681)
	内水面漁業振興事業費	159,604	(146,370)
	アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	0	(1,000)
	高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	1,075	(1,207)
	人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	763	(868)
	養鰻における疾病の早期検知技術の開発	1,127	(1,216)
	河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業	0	(2,176)
	モクズガニ種苗生産技術の再構築	576	(632)
	アユの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業	1,100	(0)
	ニホンウナギの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業費	1,000	(0)
	ウナギの来遊資源量に関する研究	1,383	(0)
	プレジャーボート対策事業費	9,785	(13,847)
	漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く。)	96,355	(126,999)

2	市場対応力のある産地加工体制の構築		47,502	(2,621)
			<170,862>	<7,145>
	加工施設の立地促進 や機能等の強化	水産加工業高度化事業費補助金	400	(400)
		水産加工等支援事業費	1,365	(1,520)
	加工関連産業の強化	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金	0	(0)
		水産加工施設等整備事業費	45,737	(701)
			<123,360>	<4,524>
3	流通・販売の強化		1,973,752	(1,502,131)
			<1,973,752>	<1,502,131>
	外商の拡大	見本市出展業務委託料	9,286	8,415)
		水産物外商活動支援事業委託料	39,754	(39,757)
		関西地区水産物販売促進事業委託料	35,060	(35,081)
		関東地区水産物販売促進事業委託料	15,793	(20,082)
		水産物地産外商推進事業費	3,416	(4,431)
	輸出の拡大	養殖ブリ輸出振興事業費(再掲)	5,724	(4,266)
		水産物輸出促進事業費補助金	13,496	(11,974)
		水産物輸出促進事業費	5,428	(6,065)
		水産物輸出支援事業委託料	16,684	(0)
		水産物輸出促進事業委託料	20,000	(0)
		水産加工業高度化事業費補助金(再掲)	400	(400)
	関西圏のパートナー と連携した販売拡大	水産物外商活動支援事業委託料(再掲)	39,754	(39,757)
		関西地区水産物販売促進事業委託料(再掲)	35,060	(35,081)
		水産物輸出促進事業委託料(再掲)	20,000	(0)
		水産物輸出促進事業費補助金(再掲)	13,496	(11,974)
	産地市場の機能強化	高知県1漁協支援事業費(鮮魚商品力向上推進事業費)	25	(133)
		リマ区域周辺漁業用施設設置事業費	386,115	(66,025)
		種子島周辺漁業対策事業費(再掲)	130,864	(219,326)
		漁業生産基盤維持向上事業費(再掲)	14,160	(11,681)
		水産業強化支援事業費	0	(11,377)
		漁港単独改良費	76,000	(58,000)
		漁港整備事業費(うち南海トラフ地震対策分を除く。)	1,093,237	(918,306)
4	担い手の育成・確保		160,970	(142,871)
			<160,970>	<142,871>
	新規就業者の育成	漁業就業支援事業費補助金	89,890	(94,806)
		漁業就業支援センター負担金	100	(100)
	経営安定に向けた支 援	県1漁協構想推進事業費補助金(営漁指導員育成関連)	0	(879)
		事業戦略策定等支援業務委託料(再掲)	51,096	(27,720)
		漁船導入支援事業費補助金(再掲)	10,000	(8,744)
		成長産業化沿岸地域創出事業費補助金(再掲)	9,750	(10,500)
		沿岸漁業設備投資促進事業費(再掲)	134	(122)

5 南海トラフ地震対策	231,786	(315,332)
	<231,786>	<315,332>
漁業権漁場基点測量調査事業費	16,144	(12,431)
安全操業対策事業費 (うち沿岸漁業無線ネットワーク事業)	1,221	(796)
衛星携帯電話利用料	144	(156)
漁業生産基盤維持向上事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	0	(5,950)
内水面漁業センター高架水槽棟及び機械棟改修工事	0	(59,840)
沈没船等処理委託料	8,307	(9,910)
市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金	6,900	(3,000)
広域水産物供給基盤整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	105,000	(162,750)
漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	92,750	(43,245)
水産基盤ストックマネジメント事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	0	(15,934)
作業船位置等情報システム運用保守委託料	1,320	(1,320)

土 木 部

(単位：千円)

	R 5	(R 4)
1 四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	4,289,728	(4,286,267)
— 国直轄道路事業費負担金	4,041,670	(3,995,836)
— 高規格道路等建設促進事業費(補助金)	248,058	(290,431)
2 国直轄事業の整備促進	2,847,447	(3,672,916)
— 国直轄道路事業費負担金	1,088,293	(1,511,668)
— 国直轄河川事業費負担金	498,216	(947,064)
— 国直轄砂防事業費負担金	300,000	(200,000)
— 国直轄港湾事業費負担金	565,938	(578,220)
— 国直轄河川海岸事業費負担金	130,000	(227,464)
— 国直轄港湾海岸事業費負担金	265,000	(208,500)
3 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	14,176,142	(11,640,788)
— 地域振興を支援する道路整備の推進	9,773,220	(7,497,300)
— 社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	9,584,330	(7,308,410)
— 防災・安全交付金事業費(改築系)		
— 地方特定道路整備事業費(うち1.5車線の道路整備)	(3,014,518)	(2,247,381)
— せいかつのみち整備事業費	188,890	(188,890)
— 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,699,218	(951,913)
— 重要港湾改修費	435,750	(357,000)
— 地方港湾改修費	126,000	(154,875)
— 港湾施設改良費	369,950	(130,725)
— 港湾単独改良費	76,097	(46,700)
— ポートセールス推進事業費	664,440	(253,165)
— 姉妹港交流促進事業費	14,181	(7,348)
— 海砂利採取土場調査	12,800	(2,100)
— 都市機能の充実	2,703,704	(3,191,575)
— 都市計画街路事業費	1,796,414	(2,283,424)
— 都市計画街路単独事業費	871,694	(881,069)
— 都市計画策定費	35,596	(27,082)

4 安全で安心できる県土づくり		25,538,127	(26,933,970)
河川の治水対策			
4,729,260	社会資本整備総合交付金事業費	384,000	(77,910)
(4,545,669)	防災・安全交付金事業費 (地震高潮対策事業費)	21,000	(42,000)
	防災・安全交付金事業費 (広域河川改修、総合流域防災事業等)	374,325	(233,100)
	大規模特定河川事業費	321,000	(560,700)
	事業間連携河川事業費	189,000	(346,500)
	河川メンテナンス事業費	155,100	(382,200)
	河川改修費	3,284,835	(2,903,259)
土砂災害防止対策			
8,121,405	通常砂防事業費	663,075	(751,800)
(8,181,467)	防災・安全交付金事業費 (情報基盤整備事業)	12,600	(27,300)
	特定土砂災害対策推進事業費 (砂防メンテナンス事業費)	394,800	(228,900)
	地すべり対策事業費	168,000	(179,550)
	急傾斜地崩壊対策事業費	1,142,450	(1,161,300)
	災害関連緊急砂防事業費	31,500	(31,500)
	災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	(31,500)
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	(31,500)
	河川等災害関連事業費	25,200	(25,200)
	国直轄災害関連事業費負担金	86,700	(86,700)
	砂防単独事業費	643,858	(904,014)
	がけくずれ住家防災対策費	321,600	(321,600)
	土砂災害対策支援事業費	10,000	(10,000)
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	(19,000)
	砂防等基礎調査費	12,600	(12,600)
	砂防諸費	8,703	(8,099)
	公共土木施設災害復旧事業費	4,518,319	(4,350,904)
道路防災対策			
5,491,156	あんぜんな道づくり事業費	100,000	(100,000)
(7,548,705)	防災・安全交付金事業費 (防災・修繕系)	4,361,837	(5,636,140)
	防災・安全交付金事業費 りょう (橋梁耐震系)	1,029,319	1,812,565 ()
ダム of 整備			
3,248,070	和食ダム建設事業費	1,545,870	(1,764,000)
(2,519,744)	生活貯水池ダム建設事業費	1,551,000	(478,000)
	ダム改良費	151,200	(277,744)
海岸の整備			
2,805,076	高潮対策事業費	2,205,000	(2,522,100)
(3,141,025)	侵食対策事業費	96,600	(105,000)
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費	317,100	(364,770)
	市町村管理漁港海岸保全事業費	135,600	(108,600)
	海岸単独海岸保全施設整備費	50,776	(40,555)
県土の有効利用を促進する 土地情報の整備・充実			
1,106,086	国土調査費	1,088,119	(979,387)
(997,360)	地価調査費	17,967	(17,973)
盛土等による災害から 国民の生命・身体を守る			
37,074	盛土対策推進費	37,074	(0)
(0)			

5	少子高齢化社会に対応した施設の整備等		4,228,718	(3,726,260)
	住宅の供給整備・支援	住戸改善推進事業費	1,265,229	(890,208)
	1,265,229			
	(890,208)			
	安全で利用しやすい道路空間づくり	防災・安全交付金事業費 地方特定道路整備事業費 (交安系)	1,873,106	(1,789,727)
	1,973,106			
	(1,889,727)			
		交通安全施設整備費	100,000	(100,000)
	快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	都市公園事業費	438,480	(399,000)
	990,383	都市公園単独事業費	203,325	(183,884)
	(946,325)	浄化槽設置管理推進事業費	125,688	(123,548)
		団体営農業集落排水事業費	75,687	(66,929)
		流域下水道事業会計支出金	147,203	(172,964)
6	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		12,686,794	(13,071,022)
	既存ストックの適正な維持管理	地域の安全安心推進事業費	1,600,000	(1,600,000)
	7,450,115	河川管理費	223,857	(217,985)
	(6,920,694)	ダム管理費	968,367	(983,848)
		道路維持管理費	3,908,722	(3,395,845)
		都市施設管理費	2,110	(2,922)
		港湾維持修繕管理費	486,552	(465,398)
		海岸維持修繕管理費	260,507	(254,696)
	都市公園の管理運営	県立都市公園管理運営委託料	797,498	(736,639)
	1,005,297	県立都市公園管理事務費	207,799	(202,670)
	(939,309)			
	県営施設の適正な管理	県営住宅管理費	487,199	(457,849)
	1,207,496	県有施設管理費	720,297	(68,828)
	(526,677)			
	既存施設の長寿命化のための取組	河川施設の長寿命化修繕(再掲)	302,878	(435,534)
	3,023,886	道路施設の長寿命化修繕計画更新等	627,225	(315,180)
	(4,684,342)	道路施設の長寿命化修繕等	2,027,328	(3,888,478)
		海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策	66,455	(45,150)
7	市町村や民間との連携		1,100,879	(1,046,782)
		ふれあいの道づくり支援事業費(再掲)	1,573	(1,540)
		地域の住民力を活用した維持管理(再掲)	186,912	(191,931)
		おもてなしの水辺創成事業委託料(再掲)	40,630	(40,630)
		河川管理推進事業費	1,940	(1,909)
		県立都市公園管理運営委託料(再掲)	797,498	(736,639)
		ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援(再掲)	291	(275)
		長浜種崎間の県営渡船運営費	72,035	(73,858)

8 南海トラフ地震への備え	16,258,145	(17,781,044)
県管理河川の地震・津波対策（再掲）	321,477	(466,664)
砂防関係施設の整備（再掲）	1,973,525	(2,092,650)
防災学習会及び土砂災害啓発資料作成委託業務（再掲）	6,458	(5,831)
緊急輸送道路等における橋梁耐震補強（再掲）	1,029,319	(1,812,565)
緊急輸送道路等における道路法面对策（再掲）	1,592,185	(1,680,102)
四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進（再掲）	4,163,337	(4,520,836)
道路啓開計画の実効性を高める取組（再掲）	20,942	(20,942)
道の駅防災拠点化整備（再掲）	15,707	(15,707)
都市計画道路高知秦南町線の整備（再掲）	157,894	(600,865)
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費	928	(906)
震災復興都市計画訓練経費	11,942	(5,569)
浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策（再掲）	61,160	(105,600)
総合防災拠点施設や公園の地震対策（再掲）	0	(32,550)
住宅耐震対策事業	1,197,342	(1,165,425)
建築物耐震対策緊急促進事業	57,921	(109,207)
建築物応急危険度判定促進事業	2,143	(2,353)
港湾施設における地震対策（一部再掲）	1,022,913	(804,789)
（重要港湾）（一部再掲）	(913,913)	(796,914)
（地方港湾）（再掲）	(10,500)	(7,875)
（プレジャーボート対策事業費）	(4,000)	(0)
うち浦戸湾の三重防護対策（再掲）	(774,063)	(633,000)
うち防災拠点港（須崎）の岸壁耐震化（再掲）	(31,500)	(0)
海岸施設における地震・津波対策（一部再掲）	2,969,598	(3,303,573)
（浦戸湾の地震・津波対策）（一部再掲）	(1,410,592)	(1,405,389)
（浦戸湾以外の地震・津波対策）（再掲）	(1,527,250)	(1,852,284)
（海岸陸こう等常時閉鎖）	(31,756)	(45,900)
国土調査費（再掲）	1,088,119	(979,387)
建設業事業継続計画（BCP）認定業務事業	3,212	(3,212)
庁舎等の地震対策	555,281	(45,441)
土木事務所等近傍居住	6,742	(6,870)
9 建設業の活性化	15,893	(69,900)
建設業活性化事業費	10,384	(64,281)
施工管理技術向上事業費	2,132	(2,132)
建設技術管理事業費	3,377	(3,487)

教育委員会

(単位：千円)

		R5	(R4)
1 チーム学校の推進 1,564,245 (1,775,753)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> チーム学校の基盤となる組織力の強化 チーム学校の推進による教育の質の向上 </div>	324,138	(295,187)
		1,240,107	(1,480,566)
2 厳しい環境にある子どもへの支援や 子どもの多様性に応じた教育の充実 2,061,285 (2,249,323)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 多様な課題を抱える子どもへの支援の 充実 特別支援教育の充実 </div>	2,024,304	(2,108,635)
		36,981	(140,688)
			<97,916>
3 デジタル社会に向けた教育の推進 487,674 (459,449)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> デジタル技術の活用による学びの 個別最適化 創造性を育む教育の充実 </div>	487,132	(458,406)
		<52,800>	<45,428>
		542	(1,043)
4 地域との連携・協働 7,002,294 (2,689,359)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 中山間地域をはじめとする各地域の 教育の振興 学校・家庭・地域の連携・協働の推進 </div>	6,243,325	(1,974,927)
		758,969	(714,432)
			<23,006>
5 就学前教育の充実 3,819,128 (3,810,321)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 就学前の教育・保育の質の向上 親育ち支援の充実 </div>	3,813,326	(3,803,439)
		<40,312>	
		5,802	(6,882)
6 生涯学び続ける環境づくりと 安全・安心な教育基盤の確保 2,323,877 (2,714,962)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 生涯にわたって学び地域社会に生かす 環境づくり 児童生徒等の安全・安心の確保 </div>	1,146,430	(1,035,564)
		1,177,447	(1,679,398)
		<41,320>	<26,679>
○ 6つの基本方針に関わる 横断的な取組	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 不登校への総合的な対応 学校における働き方改革の推進 </div>	再掲	(再掲)
		再掲	(再掲)
○ その他管理運営費 64,996,438 (70,491,998)	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 0 10px;"> (空欄) </div>	64,996,438	(70,491,998)
		<117,000>	<124,200>

公 安 委 員 会

(単位：千円)

	R 5	(R 4)
<p>1 総合的な犯罪抑止対策と 子供・女性・高齢者等を守る 取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> — 効果的な犯罪抑止対策の推進 — 特殊詐欺被害防止対策の推進 — 人身の安全確保対策の推進 — 少年の非行防止対策の推進 — サイバー空間の脅威への的確な対処 — 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り 	158,705	(160,092)
<p>2 悪質・重要犯罪の検挙と組織 犯罪対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> — 重要犯罪等の着実な検挙 — 特殊詐欺の着実な検挙 — 組織犯罪から県民を守るための対策の推進 	568,908	(673,234)
<p>3 交通事故から県民を守る対策 の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> — 子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進 — 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 — 新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化 — 安全で快適な交通環境の整備 	1,865,237	(1,636,724)
<p>4 大規模災害やテロに対する 警備諸対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> — 大規模災害から県民を守るための取組の強化 — 南海トラフ地震の発生に備えた地域防災力の向上 — テロ未然防止対策等の推進及び警衛・警護警備の的 確な実施 	469,641	(299,642)
<p>5 県民の期待と信頼に応える 警察活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> — 県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進 — 適正な業務運営の推進 — 警察活動を支える基盤の強化 — 女性活躍とワークライフバランスの推進 	2,029,644	(2,344,260)

3 県債及び一時借入金

(1) 県債

○目的別現在高

令和4年度末における現在高見込みは、次の表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年度末現在高見込	
			現在高見込額	割 合
1 普 通 債	483,826,871	507,963,052	549,363,166	58.4
(1) 土 木 債	343,759,366	362,238,992	393,243,743	(41.8)
(2) 農 林 水 産 債	55,161,068	56,103,592	60,633,056	(6.4)
(3) 教 育 債	42,238,042	43,287,505	44,678,843	(4.8)
(4) 公 営 住 宅 債	3,398,547	3,986,606	4,515,803	(0.5)
(5) 警 察 消 防 債	14,741,777	17,361,180	20,881,436	(2.2)
(6) 庁 舎 債	3,319,875	3,375,111	3,057,061	(0.3)
(7) 商 工 務 債	6,828,017	7,123,831	7,554,571	(0.8)
(8) 総 務 債	3,877,206	3,956,939	3,685,005	(0.4)
(9) 衛 生 債	782,885	986,485	1,626,085	(0.2)
(10) 民 生 債	9,674,117	9,484,176	9,411,767	(1.0)
(11) 労 働 債	45,971	58,635	75,796	()
2 災 害 復 旧 債	21,808,362	22,084,620	22,616,770	2.4
(1) 土 木 債	18,893,535	19,125,804	18,955,237	(2.0)
(2) 農 林 水 産 債	2,713,315	2,765,689	3,474,061	(0.4)
(3) 教 育 債	153,253	151,503	152,503	()
(4) 総 務 債	18,600	18,600	18,600	()
(5) 警 察 債	29,659	23,024	16,369	()
3 特 別 地 方 債				
4 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,172,347	1,147,233	1,122,119	0.1
5 臨 時 税 収 補 て ん 債				
6 特 定 資 金 債				
7 臨 時 財 政 対 策 債	345,585,841	340,825,949	324,310,390	34.5
8 減 収 補 て ん 債	4,318,961	4,318,961	4,318,961	0.5
9 借 換 債	8,110,500	7,028,600	5,946,700	0.6
10 退 職 手 当 債	35,502,457	33,862,485	32,772,057	3.5
計 (一 般 会 計)	900,325,339	917,230,900	940,450,163	100.0
土 地 取 得 事 業 債		39,000	97,005	0.8
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業 債	10,671,774	10,668,987	10,657,013	83.9
就 農 支 援 資 金 助 成 事 業 債	109,716	76,969	50,029	0.4
公 有 林 整 備 事 業 債	1,758,851	1,674,845	1,599,833	12.6
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 助 成 事 業 債	300,000	300,000	300,000	2.3
計 (特 別 会 計)	12,840,341	12,759,801	12,703,880	100.0
合 計 (普 通 会 計)	913,165,680	929,990,701	953,154,043	

○参考

区 分	2 年 度 末 現 在 高 見 込 額	3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債			
(港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計)	2,843,171	2,261,107	1,969,680
(流 通 団 地 及 び 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計)	1,127,000	1,385,000	950,000

(2) 一時借入金

予算執行に当たって、歳計現金に不足を来す場合に借入れを行う一時借入金の最高限度額は、900億円となっています。

4 令和4年度補正予算の概要

(単位：千円)

(1) 12月補正予算

地方創生推進交付金を活用し、原油価格や物価高騰により影響を受けている事業者の支援を一層強化し、あわせて、国の総合経済対策による財源を活用し、防災・減災対策に資するインフラ整備を加速するとともに、子育て支援の取組を推進するため、補正措置を講じました。

人件費		515,693
物件費		290,319
補助費等		6,596,734
維持修繕費		24,967
普通建設事業費		23,600,659
災害復旧事業費		1,178,559
貸付金	△	5,469
合計		32,201,462

(2) 2月補正予算

国の補正予算等による財源を活用し、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などの取組を推進するため、補正措置を講じました。

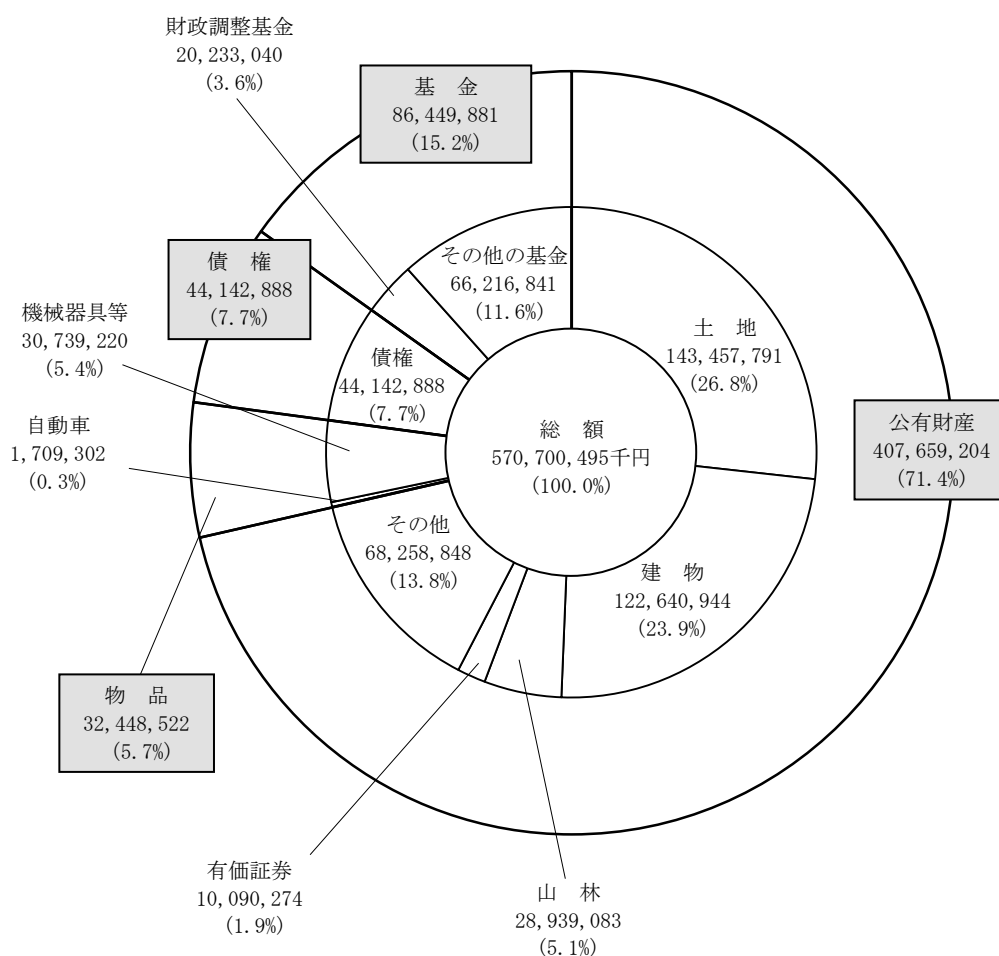
人件費		197,964
物件費	△	1,698,296
扶助費	△	373,000
補助費等		4,978,860
維持修繕費	△	64,441
普通建設事業費	△	2,070,721
災害復旧事業費	△	1,986,512
公債費	△	535,306
出資金	△	1,943
貸付金	△	493,086
基金積立金		297,357
繰出金	△	76,901
合計	△	1,826,025

(3) 3月専決予算

地方交付税等の額の確定等のため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を講じました。(歳入歳出予算総額には、異動がありません。)

5 県有財産の現況

県有財産は、令和5年3月31日現在で、570,700,495千円となり、令和4年3月31日現在と比較して16,700,707千円増加しました。



県有財産の総括表

(単位：千円、%)

財産の種類	金額	構成比
公有財産	407,659,204	71.4
物品	32,448,522	5.7
債権	44,142,888	7.7
基金	86,449,881	15.2
合計	570,700,495	100.0

6 公営企業業務状況

令和4年度後期の業務状況については、次のとおりです。

(1) 事業の状況

ア 流域下水道事業

令和4年10月1日から令和5年3月31日までの令和4年度後期における流域下水道の処理水量は、3,730,242立方メートルで、前年同期に対し98.5パーセント、処理予定水量に対し95.4パーセントとなりました。

イ 電気事業

令和4年10月1日から令和5年3月31日までの令和4年度後期における水力発電の供給電力量は、37,003,032キロワット時で、前年同期に対し97.8パーセント、供給予定量に対し61.0パーセントとなりました。また、風力発電の供給電力量は、832,157キロワット時で、前年同期に対し139.2パーセント、供給予定量に対し68.8パーセントとなりました。

ウ 工業用水道事業

令和4年10月1日から令和5年3月31日までの令和4年度後期における鏡川工業用水道の給水量は、4,336,948立方メートルで、前年同期に対し99.9パーセント、給水予定量に対し98.3パーセントとなりました。また、香南工業用水道の給水量は、478,920立方メートルで、対前年同期に対し、99.5パーセント、給水予定量に対し98.3パーセントとなりました。

エ 病院事業

令和4年10月1日から令和5年3月31日までの令和4年度後期の病院利用状況は、入院患者数は80,538人、病床利用率82.1パーセントで、前年同期と比較すると1,003人の減、外来患者数は111,781人で、前年同期に比べ208人の減となりました。

(2) 経理の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出		
	年間予定額	後期収入額	比率	年間予定額	後期支出額	比率
流域下水道事業	1,523,181,842	930,807,453	61.1	1,661,690,231	523,784,259	31.5
電気事業	1,759,894,000	841,362,418	47.8	1,397,572,000	3880,480,800	27.2
工業用水道事業	193,093,000	95,969,227	49.7	300,306,000	80,653,970	26.9
病院事業	18,608,121,537	7,897,269,044	42.4	20,065,383,150	8,599,210,132	42.9

む す び

以上簡単ですが、県の財政状況について説明をいたしました。

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度の予算は、限られた財源のもとで厳しい選別を経て計上されたものですので、これが期待された効果を発揮し、県民の皆様の満足度の向上に結びつけていくことができますよう、予算の的確かつ円滑な執行に全力を傾けて取り組んでまいりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。